

# おおさかの 住民と自治

2024. 3

(通巻第544号)

発行:

一般社団法人

大阪自治体問題研究所

(発行人: 梶 哲教)

T530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5F

TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228

<http://www.oskjichi.or.jp/>

定価200円(消費税含む)

会員は会費に含まれます

## 追悼 重森先生、ありがとうございました

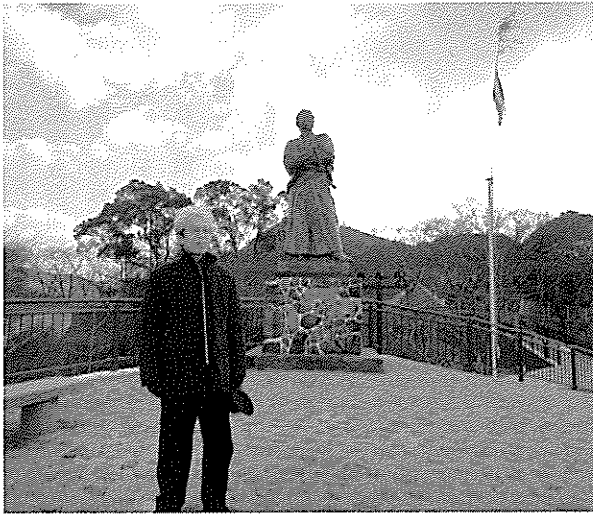
愛知大学名誉教授

元大阪自治体問題研究所事務局長・常務理事

西堀喜久夫

はじめに

重森暁先生は、2024年1月15日午後逝去され、近親者による葬儀が17日行なわれた。



長崎の竜馬記念像前で。2011年3月 西堀撮影

重森先生は、2019年秋ごろから体調を崩し、地元の水無瀬病院に入院され、2020年4月30日に退院されたものの、同年7月28日に誤嚥性肺炎のため三島救急センターに緊急入院され、その後茨木市のほうせんか病院で延命治療をするも甲斐なく、82年の生涯を閉じた。

重森先生は、1942年朝鮮半島の鉄原に生まれ、敗戦後両親とともに鹿児島に落ち着き、その後父親の転勤で大阪に転居した。茨木高校、京都大学、京都大学大学院経済学研究所を経て、高知大学に就職し、1983年に大阪経済大学に転勤、2004年から2010年まで同大学学長をつとめ、2012年定年退職された。

重森先生の研究、教育歴は1972年の高知大学から40年を教え、大きな足跡を残してきた。小生は、大阪自治体問題研究所(以下大阪自治研と略す)を中心に公私ともにお世話になり、薫陶を得て

きたのであるが、改めて先生の大阪自治研での足跡を中心に感謝の気持ちを込めて紹介したい。

## 重森先生と大阪自治研との 出会い

1982年夏、大阪自治研において戸木田嘉久先生の論文の研究会に、大阪の実家に来られていた重森先生が参加され、貴重なコメントをされた。それが初めての出会いであった。

そして、その年の11月20、22日高知大学において地域・自治体問題全国研究会が開催され、大阪から若い研究者、自治体職員がフェリーで高知に駆けつけた。大会では、重森先生が基調報告をされ、地域・自治体を世界レベルから地域まで重構造的に把握する必要性を強調しておられたことが印象に残っている。

重森先生が大阪経済大学に求められることがわかり、大阪自治研ではその前年に『島恭彦著作集(全6巻)』の普及をすすめていたので、著作集を読む会を行ないたいので協力していただきたいとお願いをした。

すぐ快諾をいただき、そこから大阪自治研とのかかわりが始まったのである。

「島著作集全巻読む会」には、当初庄司光先生も参加され、横田茂先生、鶴田廣巳先生にもご協力いただき、若手自治体労働者を中心に最終的には10数名が読み切り、重森先生には最後までその面倒を見ていただいた。

当時は島先生もお元気で、年末には宇治のお宅にお邪魔し、ごちそうになったりした。また1987年には全巻読了を記念して、重森先生を団長に15日間のイタリヤ調査を行った。

## 重森先生の大阪自治研での 業績

大阪の課題は、革新自治体が後退する中で、民主的自治体建設の足場を固めるための研究活動を進めていくことであった。

特に印象に残っているのは、加茂利男先生とのコンビで大阪大都市圏研究会に研究意欲の高い自治体労働者の参加を促し、研究者とともに議論をしたり、合宿をしたりするなど研究活動をリードされたことである。

4年ごとの知事選挙を意識しながら、大阪の地域経済、行財政を定期的に分析し、成果を発表していくことは、民主的

シンクタンクとしての研究所にふさわしい独自の取り組みだったのではないかと思う。

そうした、自治体労働者の自治体行財政研究活動を飛躍的に高めたのが、岸和田市職労から委託された行財政調査活動であった。

重森先生を責任者に榎原正澄先生が研究所メンバーとして加わり、岸和田市の地域と行財政調査をけん引した。岸和田市職労の組合員30名近くによる地域と行政のヒアリング調査を行い、ヒアリング報告を書き、まとめの会議では皆で報告し合い、住民団体には報告会で成果を返していくという「集合知」を作り上げたことである。そしてそれらの調査内容をまとめ報告書として発刊した。

先生が高知大学時代に高知の中村市職労などと一緒に開発して来られた方法であるが、都市での実践として自治体労働者の参加満足度と力量向上につながる新鮮な取り組みとなった。

当時の参加者は、そこでの学びが今でも印象に残っていると述べている。そして、その後の大阪自治研の参加型地域・行財政調査の方法として影響を与えていくことになった。

## 阪神・淡路大震災での活躍

重森先生は1994年からイタリアに1年間留学された。留学中の1995年1月17日、戦後最大の都市直下型地震、阪神・淡路大震災が発災した。この大地震の社会科学的分析と復興政策提言が重要な課題となった。

自治体問題研究所(全国研)は、4月15日「大震災と地方自治研究会」を立ち上げ、兵庫・京都・大阪の自治研究を軸として、宮本憲一先生を代表に、全国的な研究者の組織と、各分野の研究活動を行い、『大震災と地方自治―復興への提言』の出版によって、今でも震災と復興政策の原型となっている成果をあげた。

この研究会の事務局長という大役を誰にお願ひするかが難しい問題であった。

当時イタリアにいた重森先生に、全国研の池上洋通事務局長が電話をし、帰国後ただちに研究会事務局長に座ってもらうこととなった。小生と柏原誠さんが事務局を担い、兵庫県自治研の協力も得て、推進した。また、大阪衛都連は当時としては多額の研究資金をカンパによって集め、提供していただいたことが、この活動を支えた。

関東大震災以来の、誰も経験したことのない大地震災害の調査として、被災自治体の現地調査とヒアリング、国土庁ヒアリングなど集中的な取り組みをした。多くの研究者が未知の課題への挑戦という意欲を持ち、手弁当で参加し、実績を上げることができた。

関東大震災以来の、誰も経験したことのない大地震災害の調査として、被災自治体の現地調査とヒアリング、国土庁ヒアリングなど集中的な取り組みをした。多くの研究者が未知の課題への挑戦という意欲を持ち、手弁当で参加し、実績を上げることができた。

### 重森先生、さようなら、寂しくなります

小生は、1972年の設立準備から事務局長、常務理事として働いてきた大阪自治研を1993年3月に退職し、大学院を経て研究者の道に進むことになった。1998年、九州国際大学に就職し、2011年に愛知大学地域政策学部へ転勤し、2011年3月に定年退職した。

2018年に愛知大学を定年退職し、8月大阪に引越し、ようやく重森先生といろいろな研究ができることになり、期待に胸を膨らませていた。しかし、それはわずか1年足らずで終わってしまった。誤嚥性肺炎で入院してから、退院は難しいとわかりつつも、生きておられるだけでも、励みとなった。

この間も、大阪自治研の理事を務めたり、重森先生が代表の大阪行財政研究会には毎回参加してきたが、専従職員の時代とは違い研究上の師弟関係となった。

しかし、今思うのは、4年以上も生命維持装置の中で頑張られたこと、お疲れさま、長い間ありがとうございました、という気持ちしかない。

大阪自治研は、庄司理事長、宮本、猿橋副理事長の体制から宮本先生が全国研の理事長に就任され、朝倉新太郎理事

重森先生とのお付き合いの日々を振り返ってみるに、先生の生涯はどうだったのだろうか、と思う。

長、重森、横田、一法副理事長の体制に

それは、人間の発達を信じ、正義と公の人生を貫かれたこと、である。(合掌)